



株式会社 **りそなホールディングス**

RESONA

## りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、お客さまの信頼に応えます。変革に挑戦します。透明な経営に努めます。地域社会とともに発展します。

## 「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

### シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

### グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

## りそなWAY

(りそなグループ行動宣言)

**お客さまと「りそな」** 「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

**株主と「りそな」** 「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

**社会と「りそな」** 「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

**従業員と「りそな」** 「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

# りそなブランド宣言

Vision

Promise

Slogan



## 『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。

私たち、りそなグループは、“満足を超える感動を創造し、みなさまに選ばれる金融サービス業”になることを目指しています。そして、「経営の健全化のための計画」を着実に実行することで、差別化した経営の確立と質の向上を図り、みなさまへのお約束を果たすことに邁進してまいります。

### 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切に、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

### そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

[ビジョン] [プロミス]の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

■ ごあいさつ	4
■ 経営計画	5
■ トピックス	10
■ 業績ハイライト	14
■ 財務健全性の向上に向けた取り組み	16
■ 4行の概況 ■ 中間連結決算の概況	18
■ 財務諸表(連結)	20
■ 財務諸表(単体)	22
■ ネットワーク ■ 株式の状況	24
■ 会社概要 ■ 株式事務のご案内	26

## ごあいさつ



株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長

# 細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」(第7期りそなグループ中間報告書)をお届けします。

りそなグループでは、平成15年6月に約2兆円にのぼる公的資金の注入を受けて以降、三段跳の「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」に例えまして、経営改革に取り組んでまいりました。助走期間である「ホップ」のステージでは、集中再生期間として財務改革を主要テーマとするリストラクチャリングを平成17年3月末までに完了しました。集中再生期間の後には「ステップ」のステージとして、リストラから営業力強化へ舵を切り替え、飛躍に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。

当期からは、これまでのりそな改革の総仕上げとなる「ジャンプ」のステージに入っております。これまでのりそな改革は着実に実を結んでおり、金融商品販売や不動産業務といった強みのあるビジネス分野は着実に伸張しております。

当中間期には、株式マーケットの下落により、純投資目的で保有していた有価証券に含み損が生じたことから、約350億円程度の損失を計上しましたが、業績につきましては、これらの損失影響を吸収した上で、連結中間純利益として期初にお示ししておりました予想を約20%上回る1,202億円を計上しております。

なお、りそなグループはサブプライムローン関連商品への直接投資は一切ございません。上記の含み損の一扫とあわせ、将来収益に対するダウンサイドリスクは限定的です。

今後も、中堅・中小企業や個人のお客さまとのリレーションの更なる強化、「りそならしい」サービスカルチャーの追求、アライアンスの拡充や競争力強化のためのローコストオペレーションの推進といった差別化戦略を徹底することにより、「お客さま好感度No.1銀行」を実現してまいります。

また、公的資金の早期返済に向けた取組みを強化してまいります。当中間期においても2種類の優先株式を発行し、4,500億円を調達いたしました。これまでに蓄積されたグループ合算の利益剰余金と合わせ、現在残存する公的資金優先株式の注入元本に対し、約72%に相当する返済原資を確保しております。今後も、早期の公的資金返済が実現できるよう収益力の着実な向上を通じて安定的な剰余金の積増しに努めてまいります。

りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



## リテールバンキング ビジネスにおける 競争優位性の確立

少子高齢化や高度情報化等の進展によるお客さま主導型社会の到来の中、「りそな」を選んでいただくために、ソリューション提供力やリレーションシップを強化し、お客さまの利便性や満足度を向上させることにより、競争優位性の向上を図り取引基盤を拡大してまいります。

### 圧倒的な優位性の確立に向けた最近の取組み事例

<p><b>商品開発</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アライアンスを通じた競争力のある商品をグループ外から調達                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外貨両替業務においてトラベレックスジャパンと提携（RB 平成19年3月）</li> <li>● 保険分野において第一生命保険グループと提携（RB, SR, KO 平成19年10月）</li> <li>● 保険分野においてクレディ・アグリコル生命保険と提携（RB, SR 平成19年11月）</li> </ul> </li> <li>■ 競争力のある商品開発                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性向け住宅ローン『凜 lin(りん)』の取扱い開始（RB 平成18年11月、SR 平成19年2月）</li> <li>● りそなカード《セゾン》一体型ICキャッシュカード取扱い開始（RB, SR 平成19年7月）</li> <li>● 他社自動車ローンの借換え専用ローンの取扱い開始（RB 平成19年11月）</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>サービス改革</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生体認証ICキャッシュカードの取扱い開始（RB, SR, KO 平成18年10月）</li> <li>■ コンビニATM提携の拡充                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● イーネット（RB, SR 平成18年10月 7千台以上のE-net ATMが対象）</li> <li>● サークルKサンクス（RB 平成20年2月～関西圏のサークルK、サンクス875店舗に設置予定）</li> </ul> </li> <li>■ 土曜日営業店舗の拡大                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● RB 対象店舗を12店舗から45店舗に拡大 平成19年10月</li> <li>● SR 住宅ローンご相談プラザを2店舗から5店舗に拡大 平成19年10月</li> </ul> </li> <li>■ ATM時間外手数料無料化（RB, SR, KO 平成19年11月）</li> </ul>
<p><b>顧客接点の革新</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CRMシステムの本格稼働（RB, SR 個人向けCRMシステムの全店導入完了 平成18年3月）</li> <li>■ 次世代型店舗の拡充（RB 平成19年9月末時点の次世代店舗数196カ店）</li> <li>■ お客さまサービス部長の配置（RB 平成19年10月）</li> <li>■ 個人向けインターネットバンキングの全面更改（RB, SR, KO 平成20年度予定）</li> </ul>
<p><b>オペレーション改革</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 連携DBの導入による営業店事務の効率化（平成19年9月末時点 RB 導入済店舗85カ店）</li> <li>■ 営業店事務量 35%削減に目途（RB 今年度中）</li> <li>■ 営業店事務人員は5,500人から4,200人体制へ（RB 今年度中）</li> </ul>

RB…りそな銀行 SR…埼玉りそな銀行 KO…近畿大阪銀行

# 経営計画

## 1 商品開発

お客さまのニーズに応える競争力のある商品を導入

リテールバンキングビジネスでは、お客さまが求める競争力のある商品を機動的に導入していくことが求められます。

そのためにりそなグループでは、強みのある5大ビジネス分野に経営資源を集中する一方で、業界トップクラスの企業等とのアライアンスを通じて、お客さま本意の商品を外部から調達する戦略をとってきました。

すでに投信販売の分野では、りそなグループ専用ファンドの中からメガヒット商品が出てくるなど、大きな成果が出ています。直近では、保険窓口販売の分野における提携として、第一生命保険グループ、クレディ・アグリコル生命保険と提携しています。

また、自社商品についても、市場分析を行い、お客さまのニーズを的確に捉えた商品開発に注力しています。女性向け住宅ローン、クレジットカード一体型ICキャッシュカード、他社自動車ローンの借換え専用ローンなどはこうした取組みの一例です。

こうした商品開発により、多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。



## 2 サービス改革

お客さまに軸足を置いた改革、商品・サービスの品質向上

りそなグループでは、銀行業からサービス業への進化に向けて、お客さまを深く理解し、お客さまの立場にたって発想することを原点として、旧来の常識にとらわれない業務・意識改革を行っております。

コンビニATMとの提携拡充、生体認証ICキャッシュカードの取扱い開始、土曜日営業店舗の拡大やATM時間外手数料無料化など、お客さまのセキュリティや利便性の向上に向けて、矢継ぎ早に施策を展開しています。

今後もお客さまに軸足を置いた改革を進めるとともに、商品・サービスの更なる品質向上に努めてまいります。

## 3 顧客接点の革新

次世代型店舗を拡充。店舗でのCS向上を目指します

りそな銀行で順次導入を進めておりました次世代型店舗は、平成19年9月末で196カ店となりました。従来の店舗の枠組みにとらわれず、サービスの充実と事務処理の効率化を図るために拡充を進め、平成19年度末には200カ店を予定し

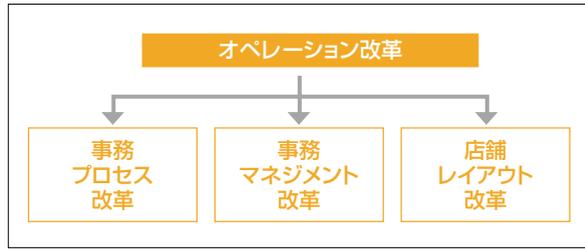
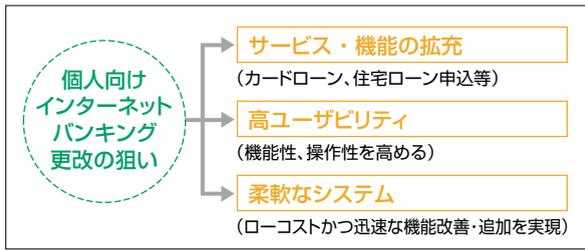
### ■次世代型店舗数（りそな銀行の場合）



ています。

また、平成19年10月には内部管理の責任者である「お客さまサービス部長」を営業拠点ごとに配置し、営業店事務の品質向上や効率化、事務リスク管理やコンプライアンスの強化を図るとともに、店頭でのCS向上を旨としております。

さらに、CRMシステム（顧客情報管理システム）が本格稼動したことや、平成20年度に予定されている個人向けインターネットバンキングの全面更改により、お客さまをよりよく理解し、取引を深めていただけるよう取り組んでまいります。



代型店舗では、店頭事務以外の事務処理はミドルオフィスに集約し、業務効率の改善を進めております。中でも1台のATMと1台の勘定系端末で構成される「クイックナビ」の導入により、現金に関わる煩雑な管理から社員を解放することができました。

そうした取組みにより、次世代型店舗に移行した営業店では、移行前に比べ事務量が35%程度削減されるなど着実に効果が現れており、今後埼玉りそな銀行においても移行を本格的に行ってまいります。

さらに、事務過誤の削減と事務処理の効率化を両立できる事務プロセスの仕組み「連携DBシステム」を利用することで“リテールバンキングは高コスト”といった「常識」を打破していきたいと考えています。



## 4 オペレーション改革

### 迅速・正確なサービスとローコストの運営を両立

りそなグループは、リテール分野に経営資源を集中していく中で、銀行業務における事務のあり方を根本から見直してきました。そして、事務プロセスや事務マネジメント、店舗レイアウトの抜本的な変革を行うことにより、迅速で正確なサービスの提供による利便性・信頼性の向上と、ローコストでの運営体制を両立させるオペレーション改革に取り組んでおります。

営業店を「セールス」の場と再定義し、バックオフィス事務は順次サポートセンターに集約してきました。また、次世

## 公的資金返済の状況と 今後の資本政策について

### 1 公的資金返済に向けた基本方針

当社グループは、平成18年5月23日に以下を内容とする「公的資金返済に向けた基本方針について」を公表しております。

- ①返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ②適切な自己資本比率を維持すること
- ③普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

### 2 公的資金早期返済に向けた取組み

平成19年度上期におきましては、6月に第9種、8月に第5種優先株式を発行し、利益剰余金に加えて新たに4,500億円の返済原資を確保いたしました。

### ■公的資金早期返済に向けた資本政策

平成18年 5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針」を公表
平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式(第4種～9種)授権枠の承認
平成18年 8月31日	第4種優先株式(630億円)の発行
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済(200億円)
平成19年 1月26日	公的資金優先株式(5,327億円)の買受け及び消却
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年 6月 5日	第9種優先株式(3,500億円)の発行
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済(350億円)
平成19年 8月28日	第5種優先株式(1,000億円)の発行

なお、第5種優先株式は非転換型の優先株式であり、普通株式の増加(希薄化)にはつながりません。今後、転換型の公的資金優先株式を返済することで、希薄化を抑制してまいります。

また、平成19年6月に永久劣後ローン350億円(早期健全化法分)の返済を実施いたしました。この結果、平成19年9月末現在の公的資金残高は以下のとおりとなっております。

### ■公的資金残高一覧表

(単位:億円)

	金額 15年9月末	金額 19年9月末	返済額
	(1)	(2)	(2)-(1)
公的資金合計	31,280	23,375	▲7,904
優先株式	25,315	19,988	▲5,327
早期健全化法	8,680	3,352	▲5,327
乙種	4,080	1,633	▲2,446
丙種	600	600	—
戊種	3,000	119	▲2,880
己種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	450	▲2,550
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	450	▲550
普通株式	2,964	2,937	▲27

### 3 公的資金の具体的な返済について

#### 1. 残存する公的資金優先株式(注入額残高19,988億円)

利益剰余金および市場で発行する優先株式の資金(その他資本剰余金)を原資として取得を行う旨を基本方針としてお

ります。

利益剰余金（グループ合算）の順調な積上げと新規に発行した優先株式（第5種、第9種）の資金により、平成19年9月末現在で、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の72%に相当する14,464億円の返済原資を確保することができました。

## 2.残存する公的資金劣後ローン（注入額残高450億円）

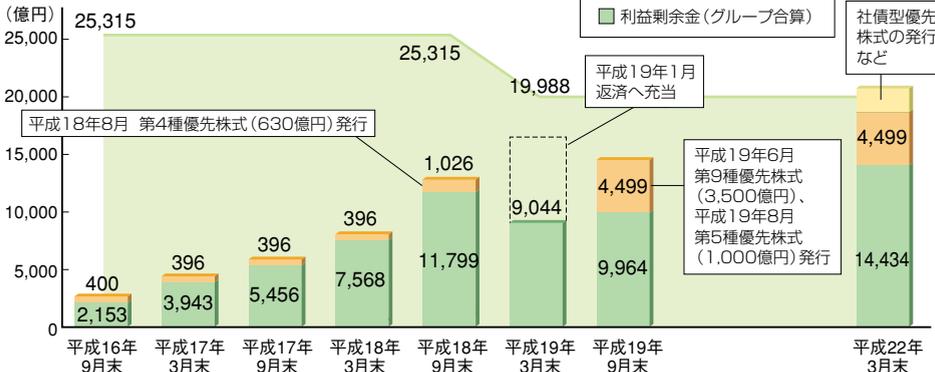
コール期日の平成21年3月末までの全額返済を基本方針としております。

## 3.残存する公的資金普通株式（注入額残高2,937億円）

平成19年3月30日に普通株式の一部について市場売却にかかる申出を致しており、具体的な返済方法・時期等については、環境が整い次第、関係当局との協議を進めてまいります。

## ■今後の返済原資の積み上がりイメージ

■利益剰余金確保および社債型優先株式の発行などにより、残存する公的資金優先株式の注入額を上回る剰余金の積み上げを図る



- 平成22年3月末の利益剰余金は健全化計画ベース（平成19年1月の返済による使用、平成19年3月期および平成19年9月期（社内管理計数）の計画比利益の上振れを考慮）
- なお、実際の返済額は上記記載の公的資金優先株式残高（注入額ベース）と異なる可能性があります。

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

## 4 自己資本の運営等について

### 1.自己資本比率の目標

グループ連結自己資本比率については、自己資本比率（連結）9%以上、Tier I 比率（連結）5%以上を目標としてまいります。

### 2.自己資本の質

今後公的資金優先株式を返済した場合でも、株主資本を主とした「質」の高い自己資本を維持してまいります。

### 3.優先株式の配当について

公的資金優先株式については、利益剰余金による返済および公的資金以外の新規優先株式への振替えを基本としてまいります。新規優先株式への振替え後の配当は、現在の水準を上回ることがないように努めてまいります。



りそなグループでは、「持続的成長を通じた企業価値の最大化」を目指して、様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

### 購入してからがお付き合いのはじまり！ 投資信託の「運用報告会」を 継続して開催しています。



りそなグループでは、投資信託をお持ちのお客さまを対象にホテルなどで「運用報告会」を定期的に開催し、運用状況ならびに今後の見通しについて説明を行っております。

運用報告会は、主に東京・大阪・埼玉の3カ所で開催され、平成18年2月から平成19年9月末まで、計68回約2万7千名のお客さまにご参加いただきました。運用の専門家から説明が聞ける貴重な機会として毎回盛況となっています。

りそなグループでは、お客さまが投資信

託を購入された時からが本当のお付き合いのはじまりと考え、今後もきめ細かな情報提供を行ってまいります。

### 「いい遺言で、いい夫婦」 11月15日から11月22日までを 夫婦の遺言週間として全国10会場で セミナーを開催しました。

りそな銀行は、11月15日を「いい遺言の日」として記念日登録し11月22日までを「夫婦の遺言週間」として相続対策等をテーマにセカンドライフセミナーを開催しました。

年末年始でご家族が顔をそろえるこの時期を捉え、メインゲストにノルディックスキーの荻原次晴さん、マラソンランナーの千葉真子さんを招き、「もっと大人を楽しむ」と題した、現役時代のエピソードや引退後の生活設計について貴重なお話を伺った後、当社のファイナンシャルプランナーによる「もらう安心、のこす幸福（しあわせ）」と題した相続対策や遺言信託、生命保険についての講演を行いました。

各会場ともゲストのファンの方や相続対策に関心のあるお客さまが来場し熱心に耳を傾けられ、満足頂けるセミナー内容となりました。



### 住宅金融支援機構と提携して、 りそな住宅ローン「フラット35」を 積極的にお取扱いしています。

「フラット35」は全期間固定金利で、お借入期間中の金利と返済額が変わらない商品です。平成19年4月より独立行政法人となった住宅金融支援機構とは、合同勉強会、共同セミナー等を積極的に実施しており、確固たる協力関係を築いております。

平成16年の取扱開始以降、商品改定および事務改善を繰り返し、お客さまのニーズにお応えするよう努めてきた結果、着実に実績を伸ばすことができ、平成19年度上半期においては受付件数が全金融機関中トップになりました。

今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、より一層努力してまいります。

りそなと住宅金融支援機構が提携  
(最長35年固定金利)住宅ローン  
**りそな【フラット35】**  
りそな住宅ローン  
借入すれば100%ローンも可能です。

- 金利の実態がいきなり安心(最長35年)**  
●フラット35は全期間固定金利です。  
●利率は借入時に決定し、返済期間中に変わりません。  
●変動金利に比べて返済額が安定し、返済計画が立てやすいです。
- お借入金額は返済額との差で(最大6,000万円)**  
●借入額100万円(返済額との差)と返済額との差が最大6,000万円です。  
●返済額との差が大きいほど、お借入金額が増えます。  
●返済額との差が小さいほど、お借入金額が少なくなります。
- 返済額・返済回数・返済期間が自由。また、借入の途中で返済額を調整**  
●返済額・返済回数・返済期間を自由に設定できます。  
●返済額を増やせば返済期間が短縮され、返済総額も少なくなります。  
●返済額を減らせば返済期間が延長され、返済総額も少なくなります。
- りそな住宅ローンなら…**  
●借入額が大きいほど、返済期間が長いほど、返済総額も少なくなります。  
●返済額を増やせば返済期間が短縮され、返済総額も少なくなります。  
●返済額を減らせば返済期間が延長され、返済総額も少なくなります。
- 国家金利と変動金利の組み合わせが自由**  
●フラット35は全期間固定金利ですが、フラット35と変動金利を組み合わせた借入も可能です。  
●フラット35と変動金利を組み合わせた借入は、返済期間中に返済額が変わります。

詳しくは営業窓口をご覧ください

りそな銀行 住宅金融支援機構 (独立行政法人)

グループ全体で、  
チーム・マイナス6%運動に参加し、  
環境問題に取り組んでいます。



りそなグループでは、「チーム・マイナス6%」に参加し、全社を挙げて地球温暖化防止行動に取り組んでいます。

平成19年夏には強化月間を設け、クールビズ・早帰りの徹底を行いました。空調の温度設定・運転時間の調整により、電力使用量を削減し温暖化ガスの削減を図るとともに、全従業員の環境意識向上にも努めました。

今後も、りそなグループでは、電力使用量・紙使用量の削減、リサイクル率向上など、環境問題を意識した取組みを継続して実施していく予定です。

「女性に支持される銀行No.1」を目指すりそなグループでは、IRセミナー「女性のためのMoney Recipe(マネーレシピ)～これで私も経済通～」を開催しています。

りそなグループでは、究極のりそなファンになって欲しいという思いのもと、女性向けIRセミナーを開催しています。

初めて投資に興味を持たれた方、自分を磨くことへの投資に意欲的な女性、『りそな』をもっと知りたい、という方たちが気軽に参加いただけるセミナーです。半期に一度、東京・大阪で開催している大規模セミナーでは会長の細谷が『りそな』を熱く語ります。また、毎月一回日経ノティオ（東京・丸の内オアゾ）で行っている定例セミナーでは、『りそな』の社員を通じて、お金との付き合い方や『りそな』の魅力をお伝えしています。



子供向け金融経済教育に積極的に取り組んでいます。

りそなグループでは、地域・社会貢献活動の一環として、平成17年度より金融経済をテーマとした子ども向け教育に取り組んでいます。平成19年度は「りそなキッズマネーアカデミー2007～あっちこちでやるよ！目指せ☆マネー博士～」と題し、夏休み期間中全国84箇所で開催し、1300人を超すお子さまにご参加いただきました。「経済に関心を持った」「銀行が身近になった」など嬉しい感想をたくさんいただいています。

今後も金融経済に関する情報を発信する場所として、より一層地域の皆さまのお役に立ちたいと考えています。





の取扱いを開始しました。本キャッシュカードは「指静脈認証」を採用し、高いセキュリティを確保するとともに、磁気ストライプも併用しておりますので、コンビニエンスストア等すべての提携先ATMでご利用いただけます。また、クレジットカードとしては年会費永年無料、カードご利用による各種特典やポイントサービスなどもあり、お客さまの「安心」「便利」「お得」へのニーズにお応えした商品です。

### 埼玉りそな銀行は、 AEDを15拠点に設置しました。

埼玉りそな銀行では、平成19年10月までに、AED\*（自動体外式除細動器）を15拠点に設置しました。

ご来店いただいたお客さまの方が一に備え、迅速に救命活動を行うことができるよう設置したもので、今回の設置にあたり、設置拠点に勤務する社員を対象に、基本的な心肺蘇生法やAEDの使用方法等の講習を実施しました。



\*AEDとは、心臓が痙攣し血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった場合に、心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

### 『女性が活躍しやすい職場環境づくり』 で表彰されました。



埼玉りそな銀行は、平成19年10月、女性が活躍しやすい職場環境づくり（ポジティブ・アクション）に積極的に取り組む企業として、厚生労働省の「均等推進企業部門 埼玉労働局長優良賞」を受賞しました。

女性が働きやすい環境整備や女性社員の積極的な登用を経営の重要な取組みとして進めてきたことが評価されました。

女性の能力発揮を促進することは、りそなグループ共通のテーマであり、今後もグループ一体となって取り組んでまいります。

### 近畿大阪銀行はお客さまとの 情報リレーションを大切にしています。

近畿大阪銀行では、情報集積力・提案型営業力の強化を目的として、平成19年6月に「情報リレーション部」を新設いたしました。

お客さまとのリレーションから得られる各種情報を集積し、提案型営業を実施することで、より地域に密着した、身近で親しみのある金融機関を目指しています。

平成19年11月、これらの活動の一環として独立開業を目指す方々を支援する、リ

クルート主催の「アントレFC&独立開業フェア」に出展いたしました。



### RESONART (りそな一と) カードの取扱いは、 第15弾となりました。



りそな銀行は、平成16年1月から、株式会社FM802とコラボレート企画《RESONART(りそな一と)》を共同展開し、りそな銀行のキャッシュカード券面スペースを作品発表の場として提供することで、有望な若いアーティストを応援しています。

関西にゆかりのあるアーティストの方を中心として、これまで15名の方の作品発表の場をご提供し、大変ご好評を頂いております。

りそな銀行は、今後もさまざまなメディアを活用したコラボレーション企画を展開することにより、若手アーティストの皆さまを応援してまいります。

## 1

### 収益の状況

連結中間純利益は1,202億円（期初予想比+202億円）を計上  
資産ポートフォリオの健全性を維持

#### ■ 連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成19年9月期の連結粗利益は、前年同期実績とほぼ同水準の3,777億円となりました。これは、預貸金利益や金融商品販売、不動産、年金・証券信託等の主要フィービジネス部門が堅調な推移となる一方で、8月以降の株式市場の急落を受け、余資運用の一環として保有していた有価証券の処分に係る損失を計上しているためです。

営業経費については、従業員に支給する業績インセンティブに係る引当方法を変更したことによる人件費の増加を主な要因として、前年同期比98億円の増加となっております。

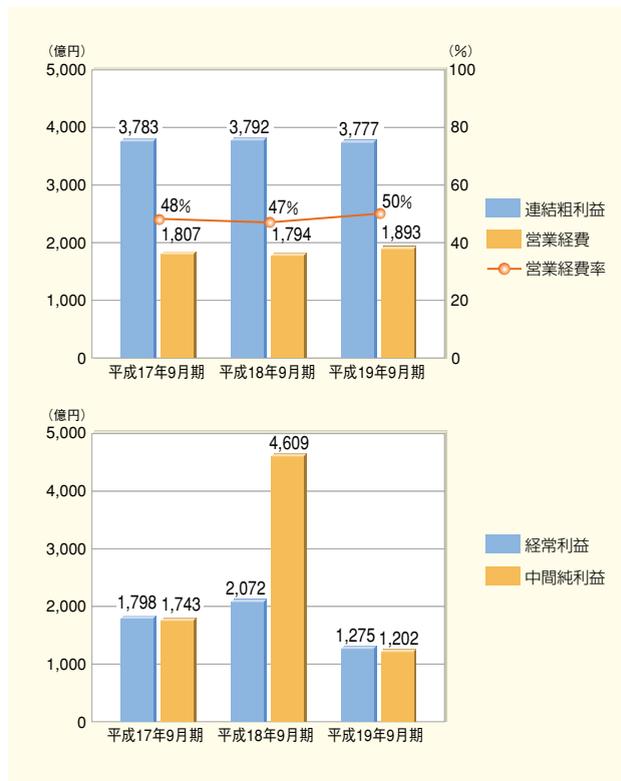
#### ■ 連結中間経常利益・中間純利益

連結中間経常利益は、営業経費の増加、前年同期に計上している株式売却益の剥落や当期における売却損失の発生等により、前年同期比797億円の減益となりました。また、前年同期に実施した繰延税金資産計上の影響（前年同期において中間純利益の押上げ要因）を主因として、連結中間純利益は前年同期比3,407億円の減益となる1,202億円となりました。

なお、期初計画対比で経費が減少したこと、お取引先の業況回復に伴う与信費用の戻入れや償却済債権の取立益が発生したこともあり、連結中間純利益は期初予想との対比で約20%の増益着地となっております。

#### ■ 連結損益計算書（りそなホールディングス）（単位：億円）

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比	期初予想比
<b>連結粗利益(a)</b>	<b>3,783</b>	<b>3,792</b>	<b>3,777</b>	<b>△ 15</b>	
資金利益	2,642	2,791	2,765	△ 26	
信託報酬	153	196	204	8	
役務取引等利益	696	760	782	21	
特定取引利益	11	88	130	41	
その他業務利益	279	△ 45	△ 105	△ 60	
<b>営業経費(b)</b>	<b>1,807</b>	<b>1,794</b>	<b>1,893</b>	<b>98</b>	
<小計> (a)-(b)	1,976	1,997	1,883	△ 113	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 42	△ 6	△ 154	△ 147	
臨時収支	△ 219	68	△ 762	△ 831	
うち株式関係損益	258	359	△ 90	△ 449	
うち不良債権処理額(△)	526	470	711	240	
<b>経常利益</b>	<b>1,798</b>	<b>2,072</b>	<b>1,275</b>	<b>△ 797</b>	△ 125
特別損益	237	140	251	111	
うち与信費用戻入	264	160	277	116	
法人税等調整額(△)	293	△ 2,397	324	2,721	
<b>中間純利益</b>	<b>1,743</b>	<b>4,609</b>	<b>1,202</b>	<b>△ 3,407</b>	<b>202</b>
連結与信関連費用	219	304	281	△ 23	



#### 連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

# 2

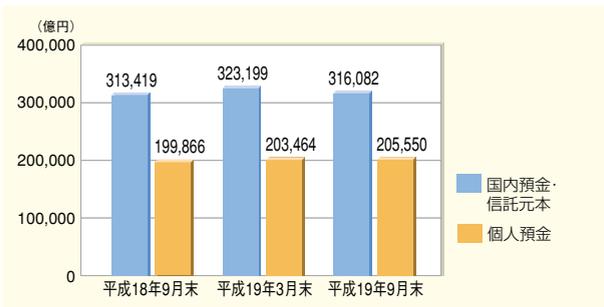
## 預金・貸出金等の状況

### 個人向け投資商品残高は“4兆円台”へ

#### ■預金・信託元本(傘下銀行合算)

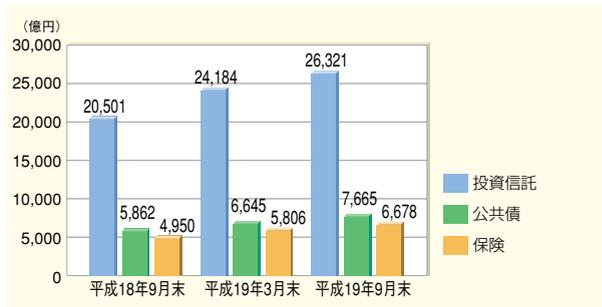
預金・信託元本は平成19年3月末から7,117億円減少し、期末残高は31兆6,082億円となりました。

うち、個人預金は2,086億円増加し、20兆5,550億円となりました。



#### ■個人向け投資商品(傘下銀行合算)

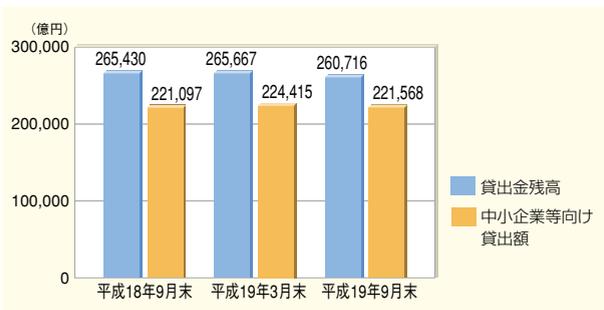
お客さまのニーズに合致した商品をタイムリーに投入しました結果、個人向け投資商品(投資信託+公共債+保険)の預り残高は着実に増加し、平成19年3月末比4,029億円増加の4兆665億円となりました。



#### ■貸出金残高(傘下銀行合算)

貸出金は、平成19年3月末から4,951億円減少し、26兆716億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、2,847億円減少の22兆1,568億円となりました。



#### ■個人向けローン残高(傘下銀行合算)

住宅ローンは、グループ銀行合算で平成19年3月末から121億円残高が増加し、平成19年9月末の住宅ローン残高は11兆4,319億円となりました。貸出金全体に占める割合も43.8%となるなど、小口分散化された良質なポートフォリオの構築を一層進めることができました。



# 財務健全性の向上に向けた取組み

## 1 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は、前期末比2.98ポイント増加の13.55%（速報値）となりました。

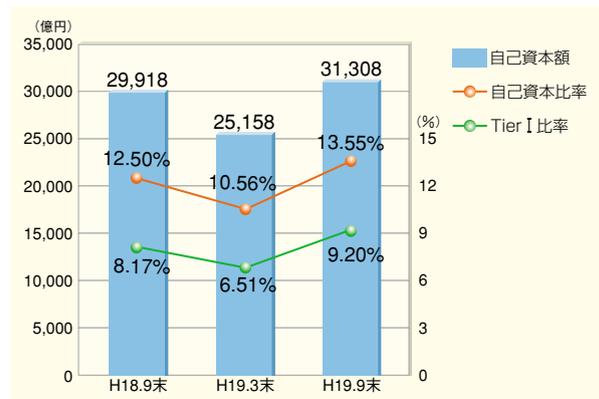
### ■ 連結自己資本比率・自己資本額

着実な利益の計上および第9種優先株式、第5種優先株式の発行等により、連結Tier I比率は9.20%、連結自己資本比率は13.55%となりました。

なお、平成19年3月末より新BIS規制いわゆるバーゼルⅡが導入されております。

（単位：億円）

	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
自己資本額	29,918	25,158	31,308
基本的項目（Tier I）	19,545	15,517	21,259
補完的項目（Tier II）	10,481	10,017	10,253
控除項目（△）	109	375	204
リスクアセット	239,211	238,033	230,937



〈ご参考〉  
 ○りそな銀行 10.76%（連結） ○近畿大阪銀行 9.96%（連結）  
 グループ各銀行（速報値） ○埼玉りそな銀行 10.01%（単体） ○りそな信託銀行 46.68%（単体）

## 2 格付け

当社グループ各銀行は財務内容の改善等により以下のとおり格付けが変更されています。

平成19年9月、日本格付研究所は、りそな銀行、埼玉りそな銀行およびりそな信託銀行の格付け(\*)をそれぞれ「A-」から「A」(安定的)に1段階引き上げました。

日本格付研究所は格上げの主な理由として資産の質が向上していること、基礎的な収益力に支えられ、資本の質が着実に改善していること、各社の基礎的な収益力の向上による財務内容の改善が進んでいることをあげています。

(\*)「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

（平成19年9月末日現在）

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A-	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな銀行	A ↗	日本格付研究所 (JCR)
	A-	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
	A	格付投資情報センター (R&I)
埼玉りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A ↗	日本格付研究所 (JCR)
	A	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな信託銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A ↗	日本格付研究所 (JCR)

# 3 不良債権（金融再生法開示）の状況

傘下銀行合算の不良債権比率は2.51%となりました。

## ■不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算）

平成19年9月末の不良債権は平成19年3月末比19億円減少し、6,848億円となりました。

また、不良債権比率は2.51%となりました。

(単位:億円)

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	銀行勘定	信託勘定	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	640	383	378	4	140	116
危険債権	4,125	3,019	2,757	262	543	562
要管理債権	2,082	1,633	1,590	42	212	236
金融再生法 基準開示債権（小計）	6,848	5,036	4,726	309	896	915
正常債権	265,748	179,466	178,368	1,098	59,834	26,446
金融再生法 基準開示債権（合計）	272,596	184,503	183,095	1,407	60,731	27,362
不良債権比率	2.51%	2.72%			1.47%	3.34%

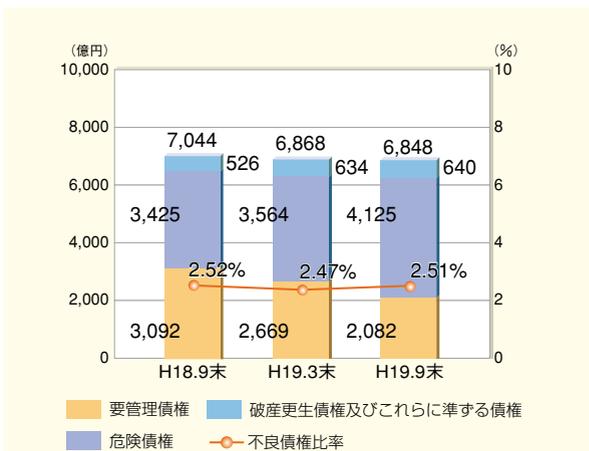
※ (1) りそな信託銀行は、平成19年9月末の貸付金額はありません。  
 (2) りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。

## ■不良債権に対する保全状況（傘下銀行合算）

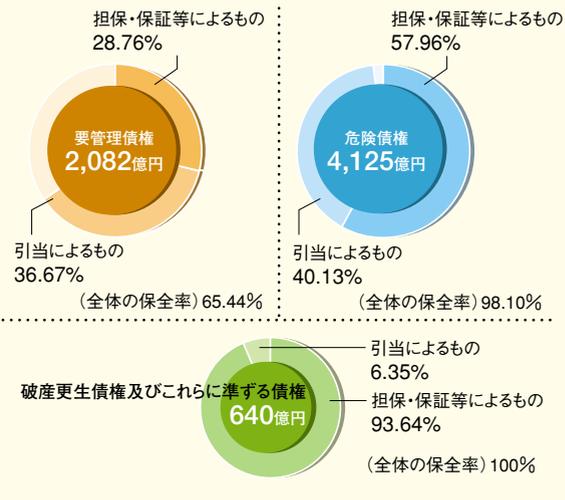
破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ98%、65%程度を担保・保証等および引当金により保全し将来の貸し倒れに備えて十分な手当を行っています。

### 金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3日以上延滞している貸出債権）</li> <li>●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）</li> </ul> (注) いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



## ■保全状況（平成19年9月末）



[傘下銀行合算]

経営計画  
トピックス  
業績ハイライト  
財務健全性の向上に向けた取組み  
4行の概況  
中間連結決算の概況  
財務諸表（連結）  
財務諸表（単体）  
ネットワーク  
株式の状況  
会社概要  
株式業務のご案内

# 4行の概況

## りそな銀行

### 総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
総資金量	217,239	218,745	218,957
総貸出金	181,372	179,697	174,168

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
業務純益	1,172	2,593	1,132
実勢業務純益	1,178	2,631	979
経常利益	1,434	2,849	715
中間(当期)純利益	3,867	5,468	877

### 連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本額	19,233	16,885	17,973
リスクアセット	171,690	174,972	166,912
自己資本比率(%)	11.20	9.65	10.76

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルII基準により算出しております。

## 近畿大阪銀行

### 預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
預金	33,077	33,653	33,318
貸出金	26,122	26,759	26,705

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
業務純益	139	245	147
実勢業務純益	139	245	125
経常利益	137	187	58
中間(当期)純利益	144	214	52

### 連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本額	1,816	1,838	1,897
リスクアセット	21,202	19,548	19,053
自己資本比率(%)	8.56	9.40	9.96

※連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルII基準により算出しております。

## 埼玉りそな銀行

### 預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	88,060	90,934	88,472
貸出金	57,938	59,213	59,845

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
業務純益	357	753	467
実勢業務純益	389	763	445
経常利益	321	648	390
中間(当期)純利益	189	356	229

### 単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本額	3,902	3,885	4,296
リスクアセット	45,481	43,091	42,893
自己資本比率(%)	8.58	9.01	10.01

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルII基準により算出しております。

## りそな信託銀行

### 受託財産残高の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
金銭信託	128,667	137,855	149,949
年金信託	47,286	47,296	48,226
投資信託	124,809	128,993	132,359
その他	10,702	11,802	11,948

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
業務純益	88	179	98
実勢業務純益	88	179	98
経常利益	88	179	98
中間(当期)純利益	52	106	58

### 単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本額	315	299	358
リスクアセット	201	722	767
自己資本比率(%)	156.68	41.53	46.68

※単体自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期よりバーゼルII基準により算出しております。

# 中間連結決算の概況

## 財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中3,480億円増加して、52兆9,519億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中4,051億円減少して、25兆9,991億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中3,918億円増加して、15兆9,684億円となりました。

また、純資産につきましては、期中4,718億円増加して、2兆4,419億円となりました。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、13.55%（速報値）となっております。

## 損益の状況

経常収益は5,513億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,492億円、役務取引等収益1,022億円、その他業務収益349億円、その他経常収益311億円となっております。経常費用は4,237億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用726億円、営業経費1,893億円、その他経常費用920億円となっております。この結果、経常利益1,275億円、中間純利益1,202億円となりました。

### 〔ご参考〕傘下銀行（単体決算）の合算

傘下4行（単体合算）の合算業務純益は役務取引等利益の増加や一般貸倒引当金の戻入等により、前年同期比88億円増加し、1,846億円となりました。

また、経常利益は前年同期比719億円減少し、1,262億円となり、中間純利益は、りそな銀行で前年同期に、将来課税所得の見積期間の見直しを行った繰延税金資産の影響等により、前年同期比3,036億円減少し、1,217億円となりました。

## 主要な連結経営指標

（単位：億円）

	平成19年3月期	平成19年9月期
総資金量	526,039	529,519
銀行勘定	335,313	326,271
信託勘定	190,726	203,247
総貸出金	264,042	259,991
銀行勘定	262,528	258,581
信託勘定	1,513	1,409
有価証券	155,766	159,684
銀行勘定	75,952	70,488
信託勘定	79,814	89,196
純資産	19,701	24,419
連結自己資本比率（第二基準）（%）	10.56	13.55

（単位：億円）

	平成18年9月期	平成19年9月期
経常収益	5,747	5,513
経常費用	3,674	4,237
経常利益	2,072	1,275
中間純利益	4,609	1,202
1株当たり中間純利益（円）	40,449.00	10,550.40

## 損益の推移〈傘下銀行合算〉

（単位：億円）

	平成18年9月期	平成19年9月期
業務純益	1,757	1,846
*実勢業務純益	1,795	1,650
経常利益	1,982	1,262
中間純利益	4,253	1,217

\*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

# 財務諸表(連結)

(単位：億円)

## 中間連結貸借対照表

	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	16,092	14,505	預金	317,310	311,085
コールローン及び買入手形	12,001	14,077	譲渡性預金	18,002	15,185
債券貸借取引支払保証金	1,144	3,876	コールマネー及び売渡手形	1,240	1,506
買入金銭債権	5,711	5,574	売現先勘定	139	2,363
特定取引資産	3,708	5,718	債券貸借取引受入担保金	555	722
金銭の信託	103	—	特定取引負債	1,153	1,043
有価証券	75,952	70,488	借入金	9,932	6,118
貸出金	262,528	258,581	外国為替	31	32
外国為替	832	811	社債	8,661	9,294
その他資産	9,094	8,131	信託勘定借	4,177	3,828
有形固定資産	4,013	3,969	その他負債	7,666	7,487
無形固定資産	403	360	賞与引当金	—	108
繰延税金資産	3,092	3,197	退職給付引当金	37	39
支払承諾見返	10,755	10,195	その他の引当金	54	57
貸倒引当金	△ 5,431	△ 5,416	特別法上の引当金	0	0
投資損失引当金	△ 148	△ 148	繰延税金負債	0	0
			再評価に係る繰延税金負債	435	433
			支払承諾	10,755	10,195
			<b>負債の部合計</b>	<b>380,155</b>	<b>369,501</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	3,272	3,272
			資本剰余金	2,238	6,737
			利益剰余金	9,172	10,067
			自己株式	△ 8	△ 12
			<b>株主資本合計</b>	<b>14,673</b>	<b>20,064</b>
			その他有価証券評価差額金	3,010	2,415
			繰延ヘッジ損益	△ 156	△ 163
			土地再評価差額金	604	602
			為替換算調整勘定	△ 14	△ 9
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,444</b>	<b>2,843</b>
			少数株主持分	1,583	1,511
			<b>純資産の部合計</b>	<b>19,701</b>	<b>24,419</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>399,856</b>	<b>393,921</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>399,856</b>	<b>393,921</b>

(単位：億円)

## 中間連結損益計算書

	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>5,747</b>	<b>5,513</b>
資金運用収益	3,198	3,492
（うち貸出金利息）	(2,482)	(2,818)
（うち有価証券利息配当金）	(464)	(337)
信託報酬	196	204
役員取引等収益	976	1,022
特定取引収益	91	131
その他業務収益	310	349
その他経常収益	974	311
<b>経常費用</b>	<b>3,674</b>	<b>4,237</b>
資金調達費用	406	726
（うち預金利息）	(200)	(428)
役員取引等費用	215	240
特定取引費用	2	1
その他業務費用	356	455
営業経費	1,794	1,893
その他経常費用	899	920
<b>経常利益</b>	<b>2,072</b>	<b>1,275</b>
<b>特別利益</b>	<b>166</b>	<b>279</b>
<b>特別損失</b>	<b>26</b>	<b>28</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,212</b>	<b>1,526</b>
法人税、住民税及び事業税	51	72
法人税等調整額	△ 2,511	193
少数株主利益	62	57
<b>中間純利益</b>	<b>4,609</b>	<b>1,202</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

自 平成19年4月 1日  
至 平成19年9月30日

(単位：億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
<b>直前連結会計年度末残高</b>	<b>3,272</b>	<b>2,238</b>	<b>9,172</b>	<b>△ 8</b>	<b>14,673</b>	<b>3,010</b>	<b>△ 156</b>	<b>604</b>	<b>△ 14</b>	<b>3,444</b>	<b>1,583</b>	<b>19,701</b>
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>												
新株の発行		4,500			4,500							4,500
剰余金の配当			△ 310		△ 310							△ 310
中間純利益			1,202		1,202							1,202
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
自己株式の処分		△ 0		1	1							1
自己株式の消却		△ 0		0	-							-
土地再評価差額金取崩			2		2							2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△ 594	△ 7	△ 2	4	△ 600	△ 71	△ 672
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>4,499</b>	<b>894</b>	<b>△ 3</b>	<b>5,391</b>	<b>△ 594</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 2</b>	<b>4</b>	<b>△ 600</b>	<b>△ 71</b>	<b>4,718</b>
<b>中間連結会計期間末残高</b>	<b>3,272</b>	<b>6,737</b>	<b>10,067</b>	<b>△ 12</b>	<b>20,064</b>	<b>2,415</b>	<b>△ 163</b>	<b>602</b>	<b>△ 9</b>	<b>2,843</b>	<b>1,511</b>	<b>24,419</b>

(単位：億円)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,832</b>	<b>△ 14,239</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,742	4,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	4,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	△ 5,138	△ 5,358
現金及び現金同等物の期首残高	14,756	13,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,617	7,856

# 財務諸表(単体)

(単位：億円)

## 中間貸借対照表

平成19年3月31日現在 平成19年9月30日現在

資産の部		
<b>流動資産</b>	<b>1,252</b>	<b>8,520</b>
現金及び預金	225	206
有価証券	—	7,360
前払費用	3	2
繰延税金資産	1	0
未収収益	0	0
未収入金	242	172
未収法人税等	779	777
<b>固定資産</b>	<b>12,388</b>	<b>12,069</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
器具及び備品	0	0
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,387</b>	<b>12,068</b>
関係会社株式	11,112	11,112
関係会社長期貸付金	950	600
繰延税金資産	324	355
その他	0	0
<b>資産合計</b>	<b>13,640</b>	<b>20,589</b>

平成19年3月31日現在 平成19年9月30日現在

負債の部		
<b>流動負債</b>	<b>1,125</b>	<b>348</b>
関係会社短期借入金	800	—
一年以内返済予定長期借入金	170	170
未払金	141	162
未払費用	11	11
未払法人税等	0	0
未払消費税等	0	0
賞与引当金	—	2
その他	0	1
<b>固定負債</b>	<b>3,540</b>	<b>3,190</b>
社債	2,100	2,100
長期借入金	940	590
関係会社長期借入金	500	500
<b>負債合計</b>	<b>4,665</b>	<b>3,538</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>8,975</b>	<b>17,051</b>
<b>資本金</b>	<b>3,272</b>	<b>3,272</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,272</b>	<b>7,771</b>
資本準備金	3,272	3,272
その他資本剰余金	—	4,499
<b>利益剰余金</b>	<b>2,440</b>	<b>6,019</b>
その他利益剰余金	2,440	6,019
繰越利益剰余金	2,440	6,019
<b>自己株式</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 12</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,975</b>	<b>17,051</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,640</b>	<b>20,589</b>

(単位：億円)

## 中間損益計算書

自 平成18年4月 1日 自 平成19年4月 1日  
至 平成18年9月30日 至 平成19年9月30日

営業収益	2,615	3,916
関係会社受取配当金	2,585	3,879
関係会社受入手数料	23	24
関係会社貸付金利息	6	6
その他	—	5
営業費用	49	58
支払利息	21	19
社債利息	7	11
販売費及び一般管理費	20	21
その他	0	5
営業利益	2,566	3,857
営業外収益	2	8
受取利息	1	6
受入手数料	0	0
その他	0	1
営業外費用	8	16
株式交付費	8	16
その他	0	0
経常利益	2,560	3,850
特別損失	0	0
税引前中間純利益	2,560	3,850
法人税、住民税及び事業税	△ 97	△ 9
法人税等調整額	△ 218	△ 30
中間純利益	2,875	3,889

## 中間株主資本等変動計算書

自 平成19年4月 1日  
至 平成19年9月30日

(単位：億円)

	株 主 資 本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,272	3,272	—	3,272	2,440	△ 8	8,975	8,975
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			4,500	4,500			4,500	4,500
剰余金の配当					△ 310		△ 310	△ 310
中間純利益					3,889		3,889	3,889
自己株式の取得						△ 4	△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	△ 0		1	1	1
自己株式の消却			△ 0	△ 0		0	—	—
中間会計期中の変動額合計	—	—	4,499	4,499	3,579	△ 3	8,075	8,075
平成19年9月30日 残高	3,272	3,272	4,499	7,771	6,019	△ 12	17,051	17,051

# ネットワーク (平成19年9月30日現在)



## ●国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	328	127	136	4	595	288	282
無人店舗数	520	315	27	0	862	533	311
店舗数合計	848	442	163	4	1,457	821	593

※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

## 関西 593

りそな銀行 431カ店 (有人店舗147 無人店舗284)  
 近畿大阪銀行 161カ店 (有人店舗134 無人店舗27)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 中国・四国 2

りそな銀行 2カ店 (有人店舗2)

## 九州 7

りそな銀行 6カ店 (有人店舗4 無人店舗2)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 甲信越 5

りそな銀行 5カ店 (有人店舗3 無人店舗2)

## 中部・東海 26

りそな銀行 24カ店 (有人店舗10 無人店舗14)  
 近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 北海道・東北 3

りそな銀行 3カ店 (有人店舗3)

## 関東 821

りそな銀行 377カ店 (有人店舗159 無人店舗218)  
 埼玉りそな銀行 442カ店 (有人店舗127 無人店舗315)  
 近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## ●海外駐在員事務所 (りそな銀行)



# 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行済株式総数 20,364,362.778株  
(うち、普通株式11,399,576.917株、優先株式 8,964,785.861)

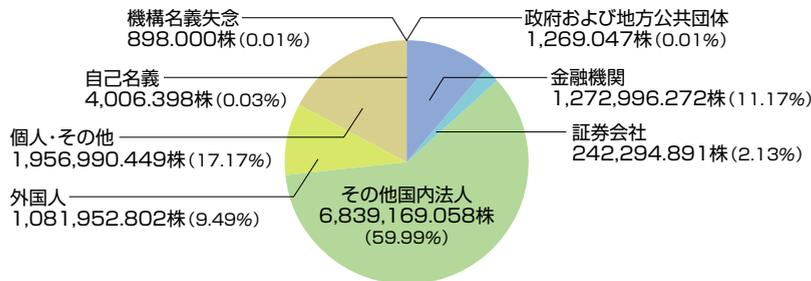
株主数 普通株式 326,260名

大株主  
(上位10位)

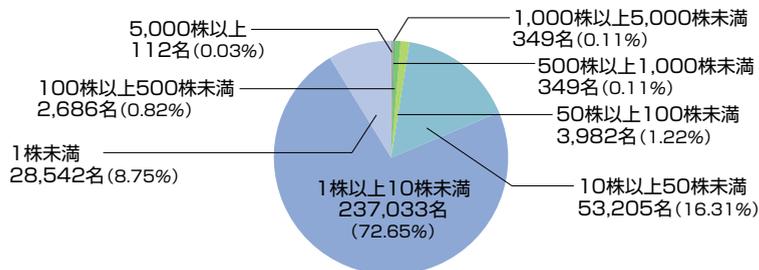
株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
預金保険機構	5,648	49.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	173	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	131	1.14
アールピーシー デクシア インベスター サービス トラスト ロンドン クライアント アカ운ツ	129	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	127	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	119	1.04
第一生命保険相互会社	93	0.82
野村ホールディングス株式会社	79	0.69
大同生命保険株式会社	70	0.61
東京海上日動火災保険株式会社	55	0.48

## 普通株式の 分布状況

〈所有者別〉



〈所有株数別〉



※自己名義、機構名義名を除外

# 会社概要

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	484人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,939人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません)[平成19年3月末比360人増]です。



## 取締役および執行役 (平成19年9月30日現在)

(役職名)	(氏名)	(兼職)	(役職名)	(氏名)	(兼職)
取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員 細谷 英二	株式会社りそな銀行 代表取締役会長	社外取締役 指名委員会委員長	永井 秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメソ学部 教授
取締役兼 代表執行役 社長	檜垣 誠司		執行役	水田 廣行	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
取締役	監査委員会委員 渡辺 拓治		執行役	川田 憲治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
社外取締役	監査委員会委員長 箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表	執行役	桔梗 芳人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
社外取締役	指名委員会委員 渡邊正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 株式会社伊勢丹 社外取締役	執行役	田中 卓	りそな信託銀行株式会社 代表取締役社長
社外取締役	報酬委員会委員長 小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 日本証券金融株式会社 取締役相談役 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBSホールディングス 社外取締役	執行役	中村 重治	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
社外取締役	監査委員会委員 飯田 英男	弁護士 株式会社エコス 社外監査役 文化シャッター株式会社 社外監査役	執行役	深井 慎	株式会社りそな銀行 執行役員
社外取締役	報酬委員会委員 奥田 務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸 代表取締役会長 株式会社大阪証券取引所 社外取締役	執行役	田村 泰博	株式会社りそな銀行 常務執行役員
社外取締役	監査委員会委員 川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 社外取締役 イー・モバイル株式会社 社外取締役 株式会社ミレアールホールディングス 社外監査役	執行役	東 和浩	株式会社りそな銀行 常務執行役員 りそな信託銀行株式会社 社外取締役
			執行役	磯野 薫	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
			執行役	岩田 直樹	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
			執行役	池田 一義	
			執行役	野口 正敏	

(注) 取締役のうち箭内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子および永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号定める社外取締役であります。

# 株式事務のご案内

## 決算期

毎年3月31日に決算を行います。

## 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

## 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

## 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

## 公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、当社では下記アドレスにて電磁的公示方法による貸借対照表等および連結貸借対照表等の公告をしています。

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/bspl/index.html>

## 端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式（端株）の買取請求および買増請求は、下記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。

なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。  
（株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。）

## 株式事務取扱場所および取次所

- 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部  
〒541-8583  
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
- 同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス  
各支社

## 各種お問合せ

- 電話 **☎ 0120-255-100**

当社株式に関するお手順用紙（お届けの住所等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書等）のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

- 手順用紙請求電話 **☎ 0120-351-465**

- インターネットホームページ  
<http://www.daiko-sb.co.jp>

## アンケートご協力をお願い

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記URLにアクセスしていただき、ログインIDおよびパスワードをご入力のうえ、画面の案内にしたがって、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート実施期間 本書到着から平成19年12月28日17時まで

URL <https://www.dirnet.jp/html/8308.html>

※当社ホームページ(<http://www.resona-gr.co.jp/>)からも  
アンケート回答画面へアクセスいただけます。

ログインID



パスワード



頂戴いたしました貴重なご意見は、今後のIR活動の参考とさせていただきます。



株式会社 **リそなホールディングス**

<http://www.resona-gr.co.jp/>

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%  
再生紙を使用しています。